

第5回第2期夕張市総合戦略検証委員会の結果等について

夕張市総合戦略検証委員会

1 日時及び場所

令和7年2月6日（金）13：30～15：00 夕張市役所5階委員会室

2 検証結果

第2期夕張市総合戦略（以下、「総合戦略」という。）掲載事業について、令和6年度終了時点の進捗状況、課題等について取りまとめた資料を元に、検証委員会において確認した。今回の委員会は令和7年2月に実施されたこともあり、一部、令和7年の最新の状況や令和8年度以降の方針についても情報共有が行われた。

今回の検証委員会で出された意見等については、市において今後の取組み及び現在策定中の次期総合戦略の検討に活用する。

3 質疑等内容

【戦略1 誰もが安心して暮らせる環境づくり】

（アクションプラン① 安心の地域医療体制の構築）

委員：夕張市立診療所は、現在市が指定管理を行って病院経営をされていると思うが、市ではその経営状況については毎年、把握しているのか教えてほしい。

市：指定管理先からは月次と年次で報告をもらっており、報告の都度、利用者数と収支状況の確認を行っている。

委員：病床稼働率を70%以上とするために、市が考える施策などがあれば教えてほしい。

市：死亡や施設入所により空床が発生し、その期間の長さが、稼働率が低下する原因と捉え、対応している。例えば、関係機関との連携を密にして入院の相談があれば迅速に対応し、市外に転院や入院してしまった患者がいれば、転院先の医療機関とも連絡を取り合いながら、状態によっては市立診療所に戻してもらうことを行っている。この取組みにより、今年度は稼働率が向上している。

委員：総合診療科について、具体的にどのような症状で受診ができるのかはホームページを詳しく調べないといけないため、総合診療科で受診しやすくなるよう周知する取組みがあると良いと思われる。

市：当該意見について承知した。

（アクションプラン② 若年層・女性向け低家賃賃貸住宅の整備）

委員：見直し予定など、現状を詳しく教えてほしい。

市：戦略の策定当時は民間賃貸住宅が少なく、市外居住を選択するという状況もあり、取り組んできた。この取組みにより、市内居住の選択肢を増やすことができたという効果はあったと思う。一方で、現在は策定当時との状況も変化してきているため、令和8年度以降は若年層や女性に限らず、また、市の住環境全体における民間賃貸の役割や必要性も考慮しながら、市として、検討が必要であると考えている。

（アクションプラン③ 子育て世帯向け住宅取得・リフォーム支援事業）

委員：過去の検証委員会の記録において、収入要件の撤廃について検討する旨の記載があったが、収入要件は撤廃されたのか教えてほしい。

市：元々、収入要件はない認識である。

（アクションプラン④ 情報発信強化による不動産の流動化促進）

委員：この事業の現状を詳しく教えてほしい。

市：状態や立地が良い空き家については、民間主体で取引が進むため、市の積極的な介入や管理はしていない。民間で管理されておらず、危険な状態にある物件の管理は市が行うことになるが、多大な労力を要するため、まずは市としてどうするかの方向性を決める必要があると認識している。

委員：地域に不動産会社がない中で、その不動産のオーナーへの連絡も難しいこともある。こういったところを改善するために、不動産情報、空き家、賃貸などの情報がまとめられると良いと思われる。

（アクションプラン⑤ 認定こども園等を活用した子育て支援体制の強化）

委員：認定こども園の運営自体は順調だが、子育て世帯の人口流出が想定以上に大きく影響し、園児数が見込みよりも大幅に減っている。今後こども園事業だけではなく、複数事業を実施していくことを検討する必要があると考えている。

市：市も同様の認識を持っている。

委員：一時預かりに取り組む中で、利便性向上で実施していることはあるか教えてほしい。

市：特に実施していることはない。なお、現在は利用する人自体が少ない状況にある。

（アクションプラン⑥ 子どもたちの居場所づくり）

委員：りすたにある、ゆうぱりっこ広場について利用者が減っているようだが、今後、設備など、より良くするような施策はあるか教えてほしい。

市：毎年、備品購入用に予算を計上し、子どもたちの意見を聞きながら取り入れ、設備の充実を図るようにしている。

委員：子どもの数が減っている中ではあるが、前年度の利用者数を上回るような取組みを検討いただきたい。

（アクションプラン⑦ 子育て世帯の経済的負担の軽減）

委員：事業内容について、もう少し踏み込んで課題分析と対応について検討いただきたい。

委員：現状でも夕張市は、子育て世帯への経済的負担軽減の取組みは他市よりも手厚く行われている。例えば、保育料の減額や3歳児以上の児童に対する副食費の無償化を行っている。しかしながら、実際に子どもを入園させないと感じられないところもあるので、そのような取組みをしていることを発信する必要があると思われる。

（アクションプラン⑧ 高齢者の活動の場・居場所づくり）

委員：生活支援コーディネーターは何名在籍しているのか教えてほしい。

市：生活支援コーディネーターは2名在籍している。なお、生活支援サポーターは、令和7年においては、現在25人が登録されている。新規サポーター養成講座を行うことによって毎年5~6人増加するが、逆に年齢を理由に辞める方もおり、全体の人数は増加しておらず、減少傾向にある。

委員：ゆるりら生活支援事業の回数が資料には示されているが、どのような状況か、また経費が増えているのは回数が増えたことに伴うものなのかそれぞれ教えてほしい。

市：ゆるりら生活支援事業は順調に参加者が増えており、盛況となっている。なお、経費については、ご認識のとおり、参加者及び回数の増加に伴って増えている。

（アクションプラン⑨ 空き住戸となっている市営住宅を活用したグループホーム事業の推進）

委員：この事業については、同じ状況が続いているようなので、今後どのように進めていくのかについて、改めて検討いただきたい。

【戦略2 新たな人の流れ・関係人口・交流人口の創出】

（アクションプラン① 地域資源を活用した交流人口の拡大）

委員：ドイツ資本の会社がホテルマウントレースイを運営すると報道で伺ったが、詳細が分かれば教えてほしい。また、夕張岳についてヒュッテまで行けるようになったと認識しているが、利用客の状況を教えてほしい。

市：ホテルマウントレースイについて、施設を保有する夕張リゾートホールディングと、ドイツの観光事業者の間でホテルマウントレースイのみを対象とする運営マネジメント契約を締結したと聞いている。次のスキーズンまでの再開を目指して準備を進めている状況と承知している。

市：夕張岳については、令和6年度は土砂崩れでヒュッテまでの道が閉鎖していたが、令和7年度から通常通り登山ができるようになっている。詳細な数は聞いていないが、利用者数は一定程度いると認識している。

委員：SNS等での情報発信強化との記載があるが、具体的な内容を教えてほしい。

市：現状は、イベントが行われる際に案内する程度でとどまっており、広くアプローチできていない。今後、より効果的なSNS発信について検討を進める考えである。

（アクションプラン② 産業遺産ツーリズム拠点としての「石炭博物館」「清水沢エコミュージアムプロジェクト」）

委員：夕張にとって、石炭博物館は重要な財産と思われるが、市と一体となって情報発信するような企画はあるか。

市：石炭博物館については、ホームページに施設情報として掲載し、また、社会教育施設としての維持、管理、魅力向上の取り組みを実施してきている。市では市外に向けてのアピール活動があまりできていないが、指定管理事業者において、イベントの企画や情報発信を行っている。なお、令和6年度時点では模擬坑道が再開していなかったため、年間入場者数が約10,000人であったが、模擬坑道が再開した令和7年度は32,000人を超えた。令和7年度は6年ぶりのオープンであったことも要因にはあったと思うが、令和8年度以降も継続して入場者数を確保していきたい。

市：炭鉄港の取り組みとしても、夕張市と石炭博物館の結びつきをアピールできる活動ができていると思う。

（アクションプラン③ スポーツ交流等の促進）

委員：総合型スポーツクラブとはどのようなものか教えてほしい。

市：市内にある柔道クラブなどの団体に加入してもらい、総合的に活動できるようなものを想定して作ったものだが、実態としては特段の活動ができていない。今後、中学校の部活動の地域展開の動向もあり、受け皿としての活用も含め、改めて体育協会と一緒に総合型スポーツクラブの基盤整備に取り組んでいる。

委員：地域おこし協力隊に実施してもらおうという方法はあるのか教えてほしい。

市：地域おこし協力隊が長くても3年という期限があるため、まずは体育協会の職員でしっかり基盤づくりを行い、スポーツ教室などを開催するなどの場面で地域おこし協力隊の活用を考えたい。

（アクションプラン④ 道の駅の魅力向上）

委員：現在課題と捉えている事項についての、取組みがあれば教えてほしい。

市：トイレについては喫緊の課題と捉えており、暫定的なものでも対応を行わなければならないものと考えている。また、魅力向上の取組みとして、道の駅内にあった一部店舗が閉店することに伴い、今後、空いたスペースの利用について検討したい。

（アクションプラン⑤ 北海道及び他自治体との広域連携）

委員：このアクションプランにおける具体的な取組状況について教えてほしい。

市：定住自立圏という、行政区にとられない地域課題の解決に向けた組織が、岩見沢市を中心市として立ち上げられたところ。夕張市もこの定住自立圏に参加している。現状では各参加市町の課題の共有まで行っているところであり、今後も、取組みを継続していく予定である。

（アクションプラン⑥ 関係人口の創出）

委員：夕張 Likers (ライカーズ) の数があまり増えていないように見える。今後の方針等について教えてほしい。

市：国が、交流人口拡大のための施策として、ふるさと住民登録という制度を始めようとしている。関係人口、交流人口の拡大への取組みについては、ふるさと住民登録への参加や夕張 Likers の継続も含め、引き続き検討したい。

（アクションプラン⑦ つながり築くふるさと納税の促進）

委員：歳入が令和4年度をピークに下がってきている。この理由について教えてほしい。

市：令和5年度は、物価上昇に伴って返礼品の寄附設定額が上がってしまったこと、一部の返礼品が出荷できなくなり、受付ができなくなってしまったこと、能登半島地震の被災地応援などで他の市町村に寄附全体が流れてしまったことが理由と考えている。

【戦略3 地域資源を活用した働く場づくり】

（アクションプラン① 農業者、農協、市の連携による産地力強化）

委員：夕張メロンは技術継承が難しい作物で、新規就農者が作っていくにはハードルが高く、一方で生産者の高齢化は進み、農家戸数も減っている。農業関係者で検討は続けているが、打開策は見いだせていない。市の認識、見解を教えてほしい。

市：市も、これまで農業関係者と会話を重ねてきて、夕張メロンが後継者育成の観点において、他の作物、他の地域の方法がそのまま流用できるものではないことを認識している。

その上で、今後も生産者から意見を聴取し、農協とも連携しながら、夕張に適した方法を検討していく考えである。

委員：このアクションプランに関連して、使用できる国の補助金等はあるのか教えてほしい。
市：毎年交付を受けているものとして、多面的機能支払交付金というものがある。これは、国と道と市が三分の一ずつ負担して農地の草刈などの整備等にかかる費用に充てられるものである。

委員：農業振興対策連携事業にかかる経費について、年度ごとで大きく上下している理由を教えてください。
市：市独自で行っている補助金に関連する設備更新の多寡及び大小により経費の上下が発生している。

（アクションプラン② 日本一の薬木生産地に向けた基盤整備）

委員：薬木に限った話ではないが、鹿や熊などの獣害について対策が必要になってきている。現在、市が獣害対策として検討していることなどあれば教えてください。
市：鹿の獣害対策について、猟友会を含めたハンターに駆除してもらうにあたり、補助などを拡充した方が良いのではないかと考えている。また、猟友会が高齢化により人数が減っている課題があり、猟友会の人を増やす取組みも必要と思われる。
市：熊の獣害対策について、人の居住地域に入ってこないような取組みが必要ではないかと考えている。住民一人一人がごみの出し方やマナーなどについて意識し、行動していただけるよう、周知をしていきたい。

委員：令和7年度の取組に「福住地区（試験的に一部分調査）」とある。この福住地区の調査結果について教えてください。
市：福住地区については、令和7年11月に調査を実施しようとしたが、想定よりも早く降雪があり、調査ができなかった。なお、令和7年度は昭和地区と日吉地区で調査を実施しており、結果としては、当初植えたうちの10%超が生存していた。今後は、生存している薬木を大切に管理していく予定である。

（アクションプラン③ 森林資源活用型の地域人材育成）

委員：課題や取組み内容が、前回から記載内容が変わっていない。現在の取組み等の状況について教えてください。
市：総合戦略策定時点では、目標などの設定は適切だったものだったと認識している。しかし、現状においては、この取組みへの妥当性を根本から見直したいと考えている。

（アクションプラン④ ズリ山（石炭）を活用した稼ぐ防災事業の推進）

委員：新たな雇用者数が8人と記載があるが、これは現在も継続して雇用されているのか教えてください。
市：現在も変わらず8人の方が雇用されている。
委員：今後について体制維持のための見通しや方針はあるか？
市：現時点において人員の増減はない。また、事業内容に変更がないため、人員を増員することは難しいと考えている。

(アクションプラン⑤ 誰もが活躍できる働く場づくり)

委員 : 令和6年度までの進捗・事業効果に、資格取得、新規創業、事業拡大の実績について記載されているが、その後の状況について教えてほしい。

市 : 事業拡大について、この支援事業を活用した市内事業者が市外及び道外へ展開しており、この事業の効果があつたと認識している。

(アクションプラン⑥ 障がい者の就労の場の確保)

委員 : 令和7年度で障がい者の支援事業を行っていた事業所が2カ所閉鎖することになった。今後、閉鎖した事業所で就労していた人を受け入れる事業所の見通しはあるか。

市 : 二つの事業所閉鎖に伴う就労者の受け入れ先について、一つは自立支援協議会にて新たな就労先や施設を探して希望者全員が移っている。もう一つの事業所については、現在対応中だが、おおよその予定は見えており、近く希望者全員が就労できる見込みである。

委員 : 今回の事業所閉鎖や最近の報道を伺う中では、今後、受け入れ先の事業所の事業実態も踏まえ、可能かどうかを市でも検証した上で受入れ判断を行うことが、利用者のためにも重要と考える。

【戦略4 夕張の未来を創るプロジェクト】

(アクションプラン① 小中高連携による郷土愛教育の推進)

委員 : 今年、スキー授業は行われているのか教えてほしい。

市 : スキー場のリフトの一つが使用できず、小学校の低学年が一部中止となった。他の学年については全て実施している。

(アクションプラン② 小中学生の可能性を伸ばすプロジェクトの創出)

委員 : 夕張サポートオンライン塾の受講生は何人いるのか教えてほしい。

市 : 小学4年生から中学3年生までを対象としているが、令和6年度時点では16人である。

委員 : 子どもの教育環境を理由に市外に出るといった話を聞く一方で、このような機会についてはあまり利用されていないことに齟齬を感じるがどのように思うか。

市 : このオンライン塾の取組みは、市内で塾に通えない児童生徒のため、そして、夕張市の小中学生に算数、数学の学力が低い傾向が見られたため、算数と数学について開設したという経緯がある。しかしながら、実態としては、家庭学習自体が定着していない児童生徒も多く見られ、オンライン塾の利用も少ないという結果になっている。

委員 : なかなか難しいことは認識したが、参加率を向上させる取組みなどを検討してほしい。

(アクションプラン③ 高校魅力化プロジェクトの推進)

委員 : 高校魅力化の経費が増えている理由は、公設寮の関係か教えてほしい。

市 : ご認識のとおり、令和5年度から道外からの生徒を受け入れるために公設寮を設置したことが経費の増えている理由である。

(アクションプラン④ 未来技術を活用した地域課題への取組とデジタル人材の育成・確保)

委員 : オンラインの英語交流、外部講師による講演の実施回数はどれくらいなのか教えてほしい。

市：オンラインの英語交流は実施しなかった。外部講師による講演は10月に1回実施している。また、8月に大学生を講師として招き、高校生、中学生を対象にプログラム作成の実習のようなことを行っている。

【戦略5 持続可能なまちづくり】

（アクションプラン① コンパクトシティの推進）

委員：市庁舎整備事業について、他市町村では建築に係る費用が高騰していることを理由に庁舎建替え工事の計画を中止や凍結するところもあると聞いている。夕張市も同様に中止になる等の可能性はあるのか教えてほしい。

市：他市町村の事例として、入札の段階で事業者の参加がなく中止となったケース、そして、選挙で首長が代わり、方針転換により中止となったケースは認識している。夕張市においては、これから事業者を募集する段階に入っていくが、庁舎を計画している段階から物価高騰を考慮しながら将来推計をしておき、また、事業者にも受注可否を含めて意向調査もしながら進めているところ。現段階では中止をする予定はない。

委員：市庁舎建設に対する市民の不安の声を耳にすることもあり、また、建設の中止をした他市町村では、もっと早い段階で判断できなかったのかということで、行政と住民との間で対立していることを目にするのがあった。夕張市もそうになってしまうのではないかと心配になった。

市：ニュースなどでは、そのような事象をピックアップして報道することがあるため、不安になることがあるかもしれない。しかしながら、当市の市庁舎建設の事業目的には、市民の安全確保も含まれているため、今後も、建設等に対する不安を軽減できるよう、情報発信に努めていく。

委員：市民にとっては、コンパクトシティという言葉も含めて、不安な人が多い印象である。長期ビジョンを市民にも共有し、安心してもらおうような発信は今後も必要と思われる。

（アクションプラン② 持続可能な交通体系の維持）

委員：公共交通の担い手について、中長期的な継続性について検証が必要と思われるが、市の考えを教えてほしい。

市：現在運行しているデマンド交通は、民間が運営する、札幌までの直通バスがなくなったことに伴って、市内の2つの事業者により運行している。この2つの事業者に伺ったところ、現状は運用できているものの、将来の人手不足に対する不安はあると聞いている。このため、市としても、事象が発生してから対応するのではなく、検証及び検討を開始すべきと認識している。

（アクションプラン③ 地域コミュニティの維持）

委員：課題が変わらず、記載内容も前回から変更がないようである。取組状況について教えてほしい。

市：この事業は令和3年度から継続して行われているものの、この事業の中心となる町内会の高齢化が進み、担い手が不足している。今のところ、具体的な対応策の実施には至っていないが、課題として認識している。

委員：町内会に限らず、もう少し広域的な地域の中で担い手不足の解消に取り組むなど、継続して取り組むにあたっての分析や対応方法について、検討していただきたい。

(アクションプラン④ 公共施設の更なるスリム化と活用ストックの機能充実)

委員 : 不用公共施設の数、それらの今後、除却していくなどの計画はあるか教えてほしい。

市 : この資料に記載されている「不用公共施設」とは、旧図書館や旧市民会館のように、市が管理する施設の中で、建設したときに定めた条例が廃止され、更に建物自体も古くなって使い道がなくなったものとしている。

以上を踏まえ、不用公共施設の該否についての認識が異なる場合もあるが、現在、市が把握しているものとして市営住宅が78棟(519戸)、市役所職員のために建設した職員住宅が28棟ある。このほか、先に例示した旧図書館や旧市民会館などの施設も含めると概ね130件となる。

次に、これらを含めた今後の計画だが、市営住宅と市が管理している橋梁については、計画を立てているため、計画に基づいた事業、除却、新たな建設を踏まえた管理を行っていく。それ以外の施設については、除却のための経費を賄う財源がなく、壊す計画が立てられていない状況である。

委員 : 経費の計上において、令和6年度と令和7年度が急激に下がっている理由を教えてほしい。

市 : 当資料に計上されている経費については、建物の除却だけではなく、建物の建設、市営住宅の改善計画を基に行っている改修、橋梁の建替えなども含まれており、大きな建設などが発生しない場合には、令和6年度、令和7年度の経費が通常想定される水準となる。なお、令和2年度と令和3年度は認定こども園の建設、令和4年度と令和5年度については市立診療所の建設により、経費が通常よりも多くなっている。

(アクションプラン⑤ 持続可能な行政体制の構築)

委員 : 取組み内容の詳細について教えてほしい。

市 : 岩見沢市が中心市となって行っている定住自立圏の取組みにおいては、ICTやAIの活用について他市町村との情報交換及び調査研究を行っている。

市 : 夕張市役所のAIを含めたDXの取組みとしては、施設予約システムの導入、文字起こしまで行うボイスレコーダーの利用、また、生成AIの利用に向けての準備など、市民の利便性向上や職員の負担軽減に向けた取組みを行っている。

(終わりに)

委員 : 取組みの中には、他課と連携して実施していくことが必要なものもあるかと思う。一つの課だけでの集約が難しい場合は、関連部署等にも情報共有や相談をしながらより良い取組みにしていきたい。

以上。